

2020 年度事業計画について

I. 調査・研究事業

1. 調査活動

(1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供します。

① 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管します。また、パソコンによる検索システムの利便性の向上について検討します。

② 自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等を収集・保管します。

(2) 調査活動

① 自治体の財政分析

i 県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供していきます。特に、決算データについては「神奈川システム」の活用を推進します。

ii 地方財政の確立、公共サービス水準の確保のため、県内自治体議会に対して地方自治法第 99 条に基づく意見書採択の取り組みを推進します。

② 各種調査・分析

i 市民意識調査、実態調査等、各種調査・分析について他団体・法人の要請に応じて実施します。

ii 神奈川県内の自治体議会調査を実施します。基本データと議会改革の取り組み等の情報を収集・整理し、当センターウェブサイトや月報を通して情報提供を行います。また、特徴ある活動を行っている自治体議会を取材し、トピックスとして月報で紹介します。

③ 新たな調査活動の開拓

農林水産業をはじめとして、測量、インフラ点検管理、災害対応等でドローンの普及が進んでいます。そうした状況を踏まえて、空撮による新たな調査活動の可能性について調査・研究を進めます。

2. 研究会活動

(1) 神奈川自治研センター研究会

① 自治のあり方研究会

地方自治をめぐる諸課題を扱う基礎研究会として、県内自治体における広域連携等の動向を踏まえながら、自治のあり方を研究していきます。

② 人口減少問題研究会

人口減少・超高齢社会を迎える中で県内自治体に取り組んでいる政策・施策の事例検討、視察調査を進めながら、神奈川の歴史的・空間的な地域特性を踏まえた政策展開の可能性についての研究を行っていきます。

③ かながわ地域防災研究会

- i 東日本大震災、熊本地震・大阪北部地震など都市部が被災する大災害が発生したなか、各被災地における復旧・復興の状況について、引き続き情報の収集と研究を行います。また、首都圏で起こり得る災害に地域住民はどう備えるかなど、地域のリスク管理の観点で、災害弱者や女性の防災対策・避難所のあり方など、大規模災害への対策を考えます。
- ii 佐藤孝治先生の「ドローン空撮で考える房総半島南部の被災状況—台風 15 号被害と防災力の空洞化の懸念—」報告を踏まえて、2019 年台風 15 号・19 号による被害状況調査と今後の課題について、ドローンによる空撮調査を含めて東京・千葉・神奈川自治研センター、自治総研との共同研究を行います。

④ 財政分析研究会

- i 財政分析「神奈川システム」を用いて基礎から応用まで幅広くシステムの効果的な運用を行い、自治体財政の分析を進めます。
- ii 自治労加盟の自治体単組・ブロック、自治体議員を対象に出前財政講座を開催し、自治体財政への理解と自治体が抱える課題の調査・研究を進めます。

⑤ 定例研究会

会員・市民向けに、研究講師団・センター研究員等を講師に、その時々テーマを設定し開催します。

今年度は、地域包括ケアシステム、I R カジノ問題、SDGs、憲法、諸外国の政治動向、沖縄の課題等をテーマに検討します。

⑥ その他

総会記念講演会は、その都度のテーマを決めて開催します。

(2) 共同研究会

公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）をはじめ、全国の地方自治研究センター・研究所あるいはその他の研究所との共同研究（あるいは研究会参加）を行います。

3. 政策研究活動

(1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川の政策要求・提言づくりに引き続き参加します。連合神奈川との連携を深め、政策課題について必要な提言・助言を行います。

(2) 地方自治研究センター・研究所との連携

① 全国自治研センターとのネットワーク

地方自治総合研究所をはじめ、全国各地で地方自治に関する調査・研究活動を行っている自治研センター・研究所との情報交換・交流、あるいは共同研究を行います。

② 県内自治研センターとの連携

県内自治研センターとの意見交換会、交流会を行います。

③ 関東甲自治研センターとの連携

情報の交換と交流会等の開催などに協力します。

(3) その他研究機関等との連携

特定非営利活動法人参加型システム研究所、(公財)かながわ生き生き市民基金、特定非営利活動法人ピースデポ、参加型福祉研究センター、市民セクター政策機構など市民が中心となる研究機関等と連携します。

- 引き続き、参加型システム研究所との共催で「研究フォーラム 2020」に参画します。
- (4) その他団体等との連携
 その他地方自治の発展を目的とする団体等と、必要に応じて連携を進めます。

II. 自治啓発事業

1. 自治啓発活動

- (1) 第56回地方自治研究神奈川集会の開催
 本年も自治労神奈川県本部と共催して地方自治研究神奈川集会を開催します。
 県本部政策委員会に参加し、例年同様に主要な政策テーマを設定し、基調講演と3分科会程度の開催をめざします。
- ◇ 日時：2020年7月4日(土)10:00～15:30
 - ◇ 場所：藤沢商工会館ミナパーク
- (2) 第38回地方自治全国集会への参加
- ◇ 日時：2020年10月10日(土)14:00～18:00
 11日(日)9:00～16:00
 12日(月)9:00～12:00
 - ◇ 場所：青森県青森市リンクステーションホール青森
 - ◇ メインテーマ：「創ろう、市民自治のゆたかな社会」 ※1998年から踏襲
 サブテーマ：「模索しよう、地域・自治のあるべきすがた(仮)」
 - ◇ 分科会テーマ：下表のとおり

分科会no.	分科会タイトル
第1分科会	人口減少後の地域社会と政策 ～国が進めた政策の現状から考える～
第2分科会	守り伝えてきた「祭り」は、今地域でどのように生きて(生きて)いるのか
第3分科会	民間と連携した公共サービスから見る地方行財政の未来 ～これからの公民連携(PPP)の取組について考える～
第4分科会	多様性が尊重される社会に向けて ～LGBTに寛容な社会のために～
第5分科会	自治体とエネルギー行政
第6分科会	使って、広めて、愛して、守ろう公共交通
第7分科会	福祉、環境、農業…地域の宝を探し出せ！ ～持続可能なローカライゼーション～
第8分科会	青森から「食」の未来を考える！
第9分科会	やっぱはまりで、ぬぐだまる(津軽弁) (おせっかい焼きがつくるあたたかい社会)
第10分科会	北の地から見つめる平和
第11分科会	青森で探る自治研のカタチ
第12分科会	昨日までの働き方…ちょっと立ち止まって考え直してみませんか？
特別分科会	AI・RPAと自治体—これからの公共サービスのあり方—

- (3) 講座・セミナーの開催
 自治労県本部との共催で神奈川システムを用いた「地方財政講座」を次のとおり開催します。
- 第1回目：自治研神奈川集会の分科会とし自治体財政分析報告を行う。
- 日 時 2020年7月4日(土)13:00～
 場 所 藤沢商工会館ミナパーク

第2回目：基礎講座として、決算カードの見方から「神奈川システム」を使っでの
財政白書の作成、財政分析までを行う。

日 時 2020年7月

場 所 神奈川県地域労働文化会館

第3回目：2021年2月頃に県本部との共催による地財セミナーを開催

出前講座：要請に応じて随時開催、単組、ブロック、自治体議員等

(4) 地方自治に関する各種相談・助言等

① 地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に対応します。具体的は、電話やEメール等での相談、審議会・調査会への参加などを行います。

② 自治労県本部と連携して地方自治法第99条に基づく、地方財政の充実・強化に向けた議会決議採択等、自治体議会への働きかけを検討します。

(5) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などの協力を行います。

2. 出版活動

(1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の発表の場として位置づけ、定期（隔月）発行します。関係する情報の提供を行います。

(2) 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」の配本を本年度も継続します。

(3) 出版事業

主要な研究成果や調査分析の結果について報告書を作成します。ブックレットの発行を検討します。

3. ホームページの活用

ホームページは、情報発信のツールとして充実させます。引き続き次の情報を提供していきます。

① センターの基本情報（定款、事業計画、予算、決算、役員等）

② センターの行事

③ 他団体の行事

④ 新着図書情報

⑤ 月報PDF版の公表

⑥ 研究資料の公開

⑦ 研究講師・会員の調査研究

Ⅲ. 運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことを踏まえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業の一層の強化をはかります。

1. 総会・理事会の開催

定款および関係法令に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催します。

- (1) 総会については、6月と3月に開催するとともに、必要に応じて臨時総会を開催します。
- (2) 5月と2月に理事会を開催します。その他必要に応じて臨時理事会を開催します。

2. 運営・研究体制の確立

(1) 研究講師団会議

- ① 研究テーマ・研究のあり方等に関する事項について諮り、活動に資するために理事・研究講師団から意見を聴き、センター運営に反映させます。
- ② 研究講師団会議を8月と3月に開催します。

(2) 研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立します。

(3) 企画会議の開催

センターの運営についての企画を検討する企画会議を開催します。

メンバー：理事長、副理事長、常務理事、監事、研究員、事務局長、事務局次長

3. 財政の確立について

(1) 財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約4割を寄付で賄えたことから比較的財政は安定しているものの、引き続き経費の削減と会員の拡大により安定したセンター運営をはかります。

(2) 税務顧問契約について

久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成および決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を締結します。

期間：2020年5月1日から1年間（前年度の契約は2020年4月末日まで）

費用：所要の額とします。（前年度は10万円）

4. 会員拡大

2020年2月1日現在の当センターの会員数は、正会員75（個人34、団体会員41）、賛助会員44となっています。2017年10月以降の推移は以下の通りです。

[会員数推移]

	2017/10	2018/2	2018/4	2018/11	2019/4	2019/7	2019/10	2020/1
正会員	76	76	75	76	75	75	75	75
個人	35	35	35	35	34	34	34	34
団体	41	41	40	41	41	41	41	41
賛助会員	49	48	48	47	43	44	45	44

5. 2020 年度 年間スケジュール案

5月	第38回理事会
6月	第23回定時総会 記念講演会
7月	第56回地方自治研究神奈川集会
8月	研究講師団会議
10月	全国自治研集会(青森)
12月	第39回理事会(議決案件あれば開催)
2021年	
2月	本部地財セミナー 県本部地財セミナー
2月	第40回理事会
3月	研究講師団会議
3月	第24回総会 記念講演会

※ 研究会、講座・セミナー等は適宜開催